

case 2

欧州のソブリンリスクに不安を感じ現在保有する外債型ファンドを見直したいお客様



ギリシャをはじめとした欧州の財政悪化問題は、ユーロ圏における火種として、長期化する可能性が高いと感じているお客様も多いことだろう。

昨年5月、財政悪化問題の拡大を受け、EUとIMFはギリシャだけに限定しない欧州金融安定メカニズムとして、総額7500億ユーロの緊急融資枠を創設した(図表参照)。しかしながら、アイルランドをはじめ債務問題に対する市場の懸念は払拭されておらず、欧州金融安定メカニズムの緊急融資枠では不足するのではないかと不安が広がっている。

こうした点に対処するために、昨年11月以降、ユーロ圏各国は保

証枠の引上げやECBによる国債買入れ額増加といった議論がなされていく。今後、必要に応じて国債買入れなどの措置を強化する可能性もあるため、ECBおよびユーロ圏各国の対応には注目が集まっているといえる。

まずは運用報告書などから投資状況の確認を勧め

こうした状況を鑑みると、欧州のソブリンリスクに対して不安を感じているお客様も多いと思われる。すでに、ユーロ圏に投資する金融商品は解約したというお客様もいるだろう。ユーロ圏のソブリンリスクに不安を感じ、現在保有するファンドを見直したいと

●EUとIMFによる欧州金融安定化の緊急融資枠

欧州金融安定ファシリティ(注)による支援	⇒ 4400億ユーロ
欧州委員会の債券発行を通じた支援	⇒ 600億ユーロ
IMFによる支援	⇒ 2500億ユーロ
合計	⇒ 7500億ユーロ

(注) EU加盟国によって合意されたユーロ圏諸国の救済を目的とした基金のこと。

言われた場合、どのような提案が可能であろうか。以下のお客様との会話から、一つの提案内容を示してみる。

お客様「ユーロ圏ではギリシャやアイルランドといった比較的経済規模の小さい国だけでなく、最近ではポルトガルやスペインでも財政問題が取り上げられてきていますと聞いたけども、私の保有するファンドは大丈夫かしら？」

担当者「ユーロ圏に投資されているのですか？」

お客様「金額はそんなに多くはないけども、外債に投資する投資信託を保有しているの。確かユーロ圏の国債に投資していたよな気がするんだけど…」

仮にユーロ圏各国への国債などに對する投資比率が高いことがあればお客様の意向に沿うようにしていきたい。

リスクヘッジの観点から金関連の運用を勧める手も

資産配分の見直しを行ううえで、ソブリンリスクに不安を感じているお客様には、資金の逃避先として代表的な金や、金に関連する企業に投資する投資信託(ETF含む)、純金積立を提案するとよいかもしれない。リスクヘッジの手段となるといえるからである。

また、今後為替で円安が見込まれるのであれば、金は通常ドル建てであるため為替差益の恩恵も受けられる可能性がある。なお、ポルトフォリオにおいては、5〜10%ぐらいが目安といえる。あくまでもリスクヘッジとしての機能である点はお客様にお伝えしたい。

その他、ユーロ圏という地域を避けたいのであれば、流動性や最近の経済状況を加味すると、市場規模が大きい米国や日本の株式(株式投信含む)などに振り向けるとよいであろう。

分り、不安を感じられるのであれば解約されるのもよいかと思えます。ただ、外債に投資するファンドの場合、通常は分配金が支払われます。その分配金である程度の基準価額の下落に耐えられるとお考えであれば、無理してすべてを解約する必要はないかと思えます。投資信託において、一般的にギリシャやアイルランド、スペイン、ポルトガルといった国への投資比率は他国に比べれば低いといえます。」

この会話内容では、お客様がユーロ圏のソブリンリスクに不安を感じているものの、投資しているファンドについて現状の運用詳細は把握していない場合を例に挙げてみた。また、外債に投資しているお客様や外債に投資する投資信託を保有しているお客様も多いと思われるため、その点も考慮した。

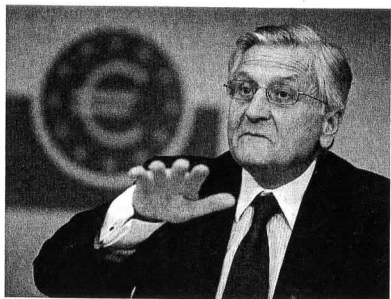
会話の中にもあるとおり、お客様の中には、自身が保有しているファンドに関する直近のレポートを読んでいない方も結構いるのではないかと思う。そうしたお客様

には、まずはファンドのレポートや運用報告書を読んでもらうことを勧めたい。

購入当時はユーロ圏に投資する割合が高かったファンドであっても、経済状況や政治状況等に応じてポートフォリオの構成割合を大きく変化させていることがあるからである。まずはお客様に、現状の投資状況を把握してもらうことが重要であろう。

ある程度の損失は分配金でカバーできる点を説明

次に、外債投資や外債に投資す



今後の発言に注目が集まるトリシエ ECB総裁(写真提供:共同通信社)

る投資信託の場合、利金や収益分配金を受け取ることができたため、インカムゲインからある程度の損失に関してはカバーできることが想定される。こうした点についても、お客様のポートフォリオの構成内容を見直す前に説明するべきであろう。

また、一般的に日本で販売されている外債に投資する投資信託の場合、ギリシャやアイルランド、スペイン、ポルトガルといったユーロ圏の火種となる国に関連する債券への投資比率は低いといわれてよいであろう。こうした点は運用レポートを見れば一目瞭然だ。

したがって、分配金を中心に考えているお客様であれば、無理してすべてを解約するというよりは、一つの提案として、①一部解約して他の資産に振り向ける、②分配金をもとにした損失許容範囲を考へて資産配分の見直しを考へるといったことを提案したほうがよいといえる。

もちろん、お客様の要望を第一に考える必要があるため、それでもすべて解約したいとの希望であ

ればお客様の意向に沿うようにしていきたい。

リスクヘッジの観点から金関連の運用を勧める手も

資産配分の見直しを行ううえで、ソブリンリスクに不安を感じているお客様には、資金の逃避先として代表的な金や、金に関連する企業に投資する投資信託(ETF含む)、純金積立を提案するとよいかもしれない。リスクヘッジの手段となるといえるからである。

また、今後為替で円安が見込まれるのであれば、金は通常ドル建てであるため為替差益の恩恵も受けられる可能性がある。なお、ポルトフォリオにおいては、5〜10%ぐらいが目安といえる。あくまでもリスクヘッジとしての機能である点はお客様にお伝えしたい。

その他、ユーロ圏という地域を避けたいのであれば、流動性や最近の経済状況を加味すると、市場規模が大きい米国や日本の株式(株式投信含む)などに振り向けるとよいであろう。